



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,725	4.8	△563	—	△571	—	△407	—
27年3月期第1四半期	3,555	1.7	△621	—	△632	—	△432	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △367百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △387百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△49.06	—
27年3月期第1四半期	△52.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,682	—	5,659	—	—	48.4
27年3月期	11,724	—	6,185	—	—	52.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,659百万円 27年3月期 6,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,893	4.6	326	1.4	322	1.4	162	△13.5	19.52
通期	20,398	4.9	884	16.8	890	21.4	505	20.3	60.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,334,976 株	27年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	28,573 株	27年3月期	41,173 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	8,300,264 株	27年3月期1Q	8,235,724 株

(注) 平成28年3月期第1四半期及び平成27年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(28年3月期第1四半期:28,500株、27年3月期:41,100株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安や株高傾向が続く中で、企業収益や雇用環境が改善に向かい、景気は穏やかな回復傾向の中で推移いたしました。一方で、円安による物価上昇の影響もあり個人消費は本格的な回復には至らず、先行きには不透明感が払拭できない状況も続いております。

学習塾業界におきましては、厳しい集客競争が続く中、幼児教育や語学教育への参入や、WEBによる動画配信が急速に普及する中で、ICT(情報通信技術)を活用した教育サービスの開発等が活発化しております。

このような状況を踏まえ、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)におきましては、難関上位校への合格実績伸長により集客力を向上させ、収益拡大を図るといった基本戦略の推進に注力いたしました。

社会人研修事業におきましては、昨年度より公教育の現場で高い評価をいただいている現役教師向けeラーニング「教師力養成塾e-講座」が、今年度も都内教育委員会や公立小・中・高校の校内研修で活用されており、今後更に幅広く導入いただけるよう、公私立学校や教育委員会からの様々な問い合わせ対応に注力しております。

また、収益構造を強化し利益率改善を図るため、費用削減に向けた社内プロジェクトを推進するとともに、経費管理レベルを向上させるための取組みを強化いたしました。

子会社である株式会社野田学園におきましては、今春の難関医学部への合格実績伸長を背景に、新年度生集客が順調に推移した結果、全学年で塾生数が前年同期を上回り、増収増益基調で進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,725百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失563百万円(前年同期は621百万円の損失)、経常損失571百万円(前年同期は632百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は407百万円(前年同期は432百万円の損失)となりました。

当社グループの四半期業績の特徴として、収益の大半を占める教育関連事業において、第1四半期は塾生数が少なく、また夏期合宿や正月特訓等のイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低く、例年、損失を計上する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間につきましても損失計上となりましたが、売上・利益ともに概ね年度予算どおり順調に推移しております。

なお、当社は本日開催の取締役会において、茨城県内で学習塾「水戸アカデミー」を運営する株式会社アカデミーを完全子会社化することを決議いたしました。詳細につきましては、後記「4. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(教育関連事業)

当事業におきましては、全校舎で入学案内どおりの教育サービスを提供するために、授業品質の改善・向上を目的に、新入社員研修の強化・講師検定制度の見直し、難関校受験指導技術の向上に向けた教務研修体制の見直しに取り組みました。中学受験における合格実績戦略の推進に向けては、各種イベントや特別キャンペーンの実施等により、小学部低学年層の集客に注力いたしました。

また、昨年度新たに導入し、問い合わせ者数増加に一定の効果が得られたターミナル駅でのフラッグ広告や大型ポスター掲出による広告宣伝活動を継続するとともに、新たな広報戦略として、「ブランドムービー」を制作いたしました。6月下旬のWEBでの公開直後から好評をいただいております、今後のブランド力強化に効果を発揮してくれるものと期待しております。

なお、当第1四半期における新規開校校舎はございませんので、当第1四半期連結会計期間末の校舎数は当社147校、野田学園2校となっております。

収益の基礎となる期中平均塾生数につきましては、小学部13,985人(前年同期比6.7%増)、中学部13,267人(前年同期比1.0%増)、高校部3,245人(前年同期比4.4%増)、合計では30,497人(前年同期比3.9%増)と順調に増加いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,713百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益16百万円(前年同期は33百万円の損失計上)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、物件稼働率が概ね前年同四半期並みで推移した結果、売上高は24百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は0百万円(前年同期比89.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、11,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41百万円減少いたしました。減少の主な要因は、流動資産73百万円の減少と、固定資産32百万円の増加であります。流動資産の減少の内訳は、現金及び預金491百万円の減少と、営業未収入金210百万円、繰延税金資産188百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産29百万円、投資その他の資産13百万円の増加と無形固定資産10百万円の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、6,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ、483百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債374百万円、固定負債109百万円の増加であります。流動負債の増加の内訳は、前受金859百万円の増加と未払消費税等257百万円、賞与引当金213百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務99百万円の増加等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、5,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ、525百万円減少いたしました。その内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失407百万円、配当金の支払166百万円等であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.8%から48.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しており、また、本日付けで決議した株式会社アカデミーの子会社化に伴う連結業績への影響は、現時点では軽微であると見込んでおりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表した数値から変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,155	1,116,129
営業未収入金	1,065,533	1,275,992
有価証券	8,297	8,298
商品及び製品	52,691	38,327
原材料及び貯蔵品	3,816	5,218
前払費用	314,185	329,051
繰延税金資産	189,443	377,989
その他	4,803	20,232
貸倒引当金	△15,585	△14,755
流動資産合計	3,230,342	3,156,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,804,773	5,707,557
減価償却累計額	△3,257,707	△3,207,091
建物及び構築物(純額)	2,547,065	2,500,465
土地	1,719,075	1,667,661
リース資産	775,396	731,910
減価償却累計額	△453,509	△286,284
リース資産(純額)	321,886	445,625
建設仮勘定	13,241	25,202
その他	720,687	714,400
減価償却累計額	△551,740	△553,828
その他(純額)	168,946	160,571
有形固定資産合計	4,770,217	4,799,527
無形固定資産		
ソフトウェア	303,373	263,081
その他	204,932	234,602
無形固定資産合計	508,306	497,683
投資その他の資産		
投資有価証券	810,911	860,671
繰延税金資産	251,484	238,252
差入保証金	2,082,905	2,058,006
その他	83,946	86,236
貸倒引当金	△14,748	△14,898
投資その他の資産合計	3,214,499	3,228,268
固定資産合計	8,493,023	8,525,478
繰延資産		
社債発行費	839	419
繰延資産合計	839	419
資産合計	11,724,204	11,682,383

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,530	121,347
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,000	142,000
未払金	345,866	417,513
未払費用	705,714	723,289
リース債務	127,713	148,912
未払法人税等	221,588	29,847
未払消費税等	367,370	109,696
前受金	585,366	1,444,981
賞与引当金	408,774	195,253
その他	73,357	184,836
流動負債合計	3,193,281	3,567,679
固定負債		
長期借入金	214,000	214,000
リース債務	253,946	353,570
退職給付に係る負債	818,360	832,196
資産除去債務	1,029,883	1,026,676
その他	29,656	28,634
固定負債合計	2,345,846	2,455,078
負債合計	5,539,128	6,022,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,260,039	3,686,105
自己株式	△29,409	△20,409
株主資本合計	6,117,078	5,552,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,294	212,211
退職給付に係る調整累計額	△110,296	△104,730
その他の包括利益累計額合計	67,997	107,480
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,185,076	5,659,625
負債純資産合計	11,724,204	11,682,383

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,555,369	3,725,075
売上原価	3,138,835	3,233,640
売上総利益	416,533	491,434
販売費及び一般管理費	1,038,325	1,055,043
営業損失(△)	△621,791	△563,608
営業外収益		
受取利息	152	3
受取配当金	6,188	6,634
その他	1,562	1,699
営業外収益合計	7,903	8,337
営業外費用		
支払利息	5,400	5,359
固定資産除却損	11,157	8,941
その他	2,080	2,369
営業外費用合計	18,637	16,670
経常損失(△)	△632,525	△571,941
特別利益		
固定資産売却益	—	9,650
特別利益合計	—	9,650
特別損失		
固定資産処分損	—	20,102
固定資産売却損	9,300	1,112
特別損失合計	9,300	21,214
税金等調整前四半期純損失(△)	△641,826	△583,504
法人税、住民税及び事業税	16,177	17,740
法人税等調整額	△225,083	△194,008
法人税等合計	△208,905	△176,268
四半期純損失(△)	△432,921	△407,235
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△432,921	△407,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,530	33,917
退職給付に係る調整額	5,056	5,565
その他の包括利益合計	45,586	39,483
四半期包括利益	△387,334	△367,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△387,334	△367,752
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,543,569	11,799	3,555,369	—	3,555,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,905	12,905	△12,905	—
計	3,543,569	24,705	3,568,274	△12,905	3,555,369
セグメント利益又は損 失(△)	△33,769	869	△32,900	△588,891	△621,791

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△588,891千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,713,355	11,720	3,725,075	—	3,725,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,124	13,124	△13,124	—
計	3,713,355	24,844	3,738,199	△13,124	3,725,075
セグメント利益又は損 失(△)	16,643	92	16,736	△580,345	△563,608

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△580,345千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、例年、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	153,432千円	168,149千円

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、株式会社アカデミーの発行済株式の200株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、平成27年8月19日付で取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	株式会社アカデミー
事業内容	学習塾

② 企業結合を行った主な理由

株式会社アカデミーは、茨城県内で小中学生対象の進学塾“水戸アカデミー”を運営しております。“水戸アカデミー”は、「名門校合格を実現する熱誠指導」と「完全選抜制による学力を伸ばす学習環境作り」という教育方針のもと、創業以来一貫して、エリアトップ校を目指す生徒を対象とした英才教育を実践し、県立水戸第一高校を始めとする難関名門校への圧倒的な合格実績により、難関校受験塾としてのブランドを幅広い世代に認知いただいております。

当社は、株式会社アカデミーの子会社化により、公立トップ高校合格指導のノウハウを共有し、各地域における最難関公立高校への合格実績伸長を更に推進するとともに、将来的には茨城エリアでの“水戸アカデミー”ブランドの展開や、現役高校生対象の難関大学受験専門塾“サクセス18”ブランドの新たな市場開拓を図ることができ、本企業結合が当社の企業価値向上に資すると考え、決定いたしました。

③ 企業結合の日

平成27年8月19日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

株式価値評価に関するアドバイザー費用等 1,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生要因
現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		比較増減 金額(千円)
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	
教育関連事業	29,353	3,543,569	30,497	3,713,355	169,785
小学部	(13,111)	(1,675,895)	(13,985)	(1,789,180)	113,284
中学部	(13,133)	(1,424,119)	(13,267)	(1,466,662)	42,542
高校部	(3,109)	(412,111)	(3,245)	(436,284)	24,173
その他	—	(31,443)	—	(21,228)	△10,214
不動産賃貸	—	24,705	—	24,844	138
合計	29,353	3,568,274	30,497	3,738,199	169,924

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2.上記金額には、消費税等は含まれていません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.()内は教育関連事業の内数を表しております。